

I 初任者研修実施状況（平成30年度）調査結果

ここでいう「初任者研修」とは、教育公務員特例法（昭和24年法律第1号）第23条第1項に規定する初任者研修を指し、幼稚園及び幼保連携型認定こども園については同法附則第5条第1項の規定する研修を指し、都道府県・指定都市教育委員会又は都道府県知事が実施することとされている。中核市は地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第59条の規定により中核市の教育委員会が実施することとされている研修を指す。
 複数の自治体による広域連携地区とは、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第55条第1項の規定による特例により、府費負担教職員に係る人事行政事務の一部を処理することとしている大阪府豊能地区教職員人事協議会を指す。

（平成30年度に初任者研修の対象者が1人以上いた教育委員会等数）

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	幼稚園	幼保連携型認定こども園
都道府県（47）	47教委	47教委	47教委	47教委	43教委	38自治体
指定都市（20）	20	20	13	13	9	1
中核市（53）	53	52	6	5		
複数の自治体による広域連携地区（1）	1	1				
計（121）	121	120	66	65	52	39

※小学校には義務教育学校前期課程を、中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程を、高等学校には中等教育学校後期課程を含む。以下において同じ。

※中核市には、大阪府豊能地区教職員人事協議会を構成する豊中市を含まない。

1 研修対象者・実施体制

(1) 研修対象者数

		小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	小計	幼稚園	幼保連携型認定こども園	計
都道府県	拠点校方式	6,985人 (69.9%)	3,487人 (72.1%)	17人 (0.4%)	890人 (34.5%)	11,379人 (53.0%)	89人 (9.9%)	61人 (8.7%)	11,529人 (49.9%)
	上記以外の方式	3,009 (30.1%)	1,351 (27.9%)	4,057 (99.6%)	1,687 (65.5%)	10,104 (47.0%)	806 (90.1%)	643 (91.3%)	11,553 (50.1%)
指定都市	拠点校方式	2,261 (73.5%)	1,048 (75.1%)	2 (1.3%)	227 (78.5%)	3,538 (72.0%)	6 (10.9%)	0 (0.0%)	3,544 (70.5%)
	上記以外の方式	815 (26.5%)	347 (24.9%)	150 (98.7%)	62 (21.5%)	1,374 (28.0%)	49 (89.1%)	57 (100.0%)	1,480 (29.5%)
中核市	拠点校方式	1,937 (85.0%)	782 (85.5%)	1 (6.7%)	8 (42.1%)	2,728 (84.5%)			2,728 (84.5%)
	上記以外の方式	342 (15.0%)	133 (14.5%)	14 (93.3%)	11 (57.9%)	500 (15.5%)			500 (15.5%)
複数の自治体による広域連携地区	拠点校方式	104 (98.1%)	25 (96.2%)			129 (97.7%)			129 (97.7%)
	上記以外の方式	2 (1.9%)	1 (3.8%)			3 (2.3%)			3 (2.3%)
総計	拠点校方式	11,287 (73.0%)	5,342 (74.5%)	20 (0.5%)	1,125 (39.0%)	17,774 (59.7%)	95 (10.0%)	61 (8.0%)	17,930 (57.0%)
	上記以外の方式	4,168 (27.0%)	1,832 (25.5%)	4,221 (99.5%)	1,760 (61.0%)	11,981 (40.3%)	855 (90.0%)	700 (92.0%)	13,536 (43.0%)
	計	15,455	7,174	4,241	2,885	29,755	950	761	31,466

※拠点校方式とは、1人の指導教員が同一校（拠点校）・他校（兼務校）の複数の初任者教諭を指導する方式を指す。

(2) 研修対象者の配置学校数(配置人数別)

	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	中等教育学校	特別支援学校	計
1人配置校	7,167校 (65.3%)	3,308校 (65.6%)	17校 (50.0%)	982校 (42.4%)	8校 (88.9%)	195校 (22.0%)	11,677校 (60.6%)
2人配置校	3,281 (29.9%)	1,453 (28.8%)	8 (23.5%)	870 (37.5%)	1 (11.1%)	224 (25.3%)	5,837 (30.3%)
3人配置校	403 (3.7%)	224 (4.4%)	5 (14.7%)	373 (16.1%)	0 (0.0%)	111 (12.5%)	1,116 (5.8%)
4人配置校	114 (1.0%)	50 (1.0%)	4 (11.8%)	71 (3.1%)	0 (0.0%)	156 (17.6%)	395 (2.1%)
5人配置校	6 (0.1%)	7 (0.1%)	0 (0.0%)	13 (0.6%)	0 (0.0%)	59 (6.7%)	85 (0.4%)
6人配置校	3 (0.0%)	1 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (0.3%)	0 (0.0%)	83 (9.4%)	95 (0.5%)
7人配置校	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	18 (2.0%)	18 (0.1%)
8人配置校	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	26 (2.9%)	26 (0.1%)
9人以上配置校	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	14 (1.6%)	14 (0.1%)
計	10,974	5,043	34	2,317	9	886	19,263

(3) 拠点校方式における指導教員の職等による内訳

	小学校	中学校	義務教育学校	中等教育学校	高等学校	特別支援学校	計
副校長・教頭	121人 (3.4%)	12人 (0.7%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	2人 (0.7%)	135人 (2.4%)
主幹教諭	98 (2.7%)	20 (1.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	10 (3.7%)	128 (2.3%)
指導教諭	70 (1.9%)	28 (1.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (1.8%)	103 (1.9%)
教諭	2,835 (78.6%)	1,280 (78.1%)	6 (54.5%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	228 (84.1%)	4,351 (78.7%)
講師等	483 (13.4%)	299 (18.2%)	5 (45.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	26 (9.6%)	813 (14.7%)
計	3,607	1,639	11	0	2	271	5,530

2 研修の実施時間・日数

(1) 初任者1人にかかる1週間当たりの校内研修の指導時間

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校
週当たりの指導時間(平均)	7.8時間	7.7時間	8.0時間	7.9時間

(2) 初任者1人にかかる校外研修の年間指導日数及び宿泊研修の実施日数

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校
年間実施日数(平均)	17.7日	17.7日	18.3日	17.6日
宿泊研修実施日数(平均)	2.9	2.9	3.1	3.0

(3) 幼稚園及び幼保連携型認定こども園に係る研修の年間実施日数

	幼稚園	幼保連携型認定こども園
校内研修(平均)	9.5日	9.0日
校外研修(平均)	9.2	9.0
宿泊研修(平均)	2.8	2.9

※参考：初任者研修における宿泊研修の実施状況

		小学校	中学校	高等学校	特別支援学校
実施した	都道府県	35教委	35教委	33教委	34教委
	指定都市	9	8	3	4
	中核市	34	33	3	3
	複数の自治体による広域連携地区	0	0		
実施していない	都道府県	12	12	14	13
	指定都市	11	12	10	9
	中核市	19	19	3	2
	複数の自治体による広域連携地区	1	1		
初任者研修において宿泊研修を実施していない	都道府県	埼玉県・千葉県・三重県・滋賀県・京都府・大阪府・鳥取県・島根県・広島県・高知県・熊本県・宮崎県	埼玉県・千葉県・三重県・滋賀県・京都府・大阪府・鳥取県・島根県・広島県・高知県・熊本県・宮崎県	埼玉県・千葉県・三重県・滋賀県・京都府・大阪府・鳥取県・島根県・広島県・高知県・熊本県・宮崎県	埼玉県・千葉県・三重県・滋賀県・京都府・大阪府・鳥取県・島根県・広島県・高知県・熊本県・宮崎県
	指定都市	札幌市・さいたま市・横浜市・新潟市・静岡市・大阪市・堺市・広島市・北九州市・熊本市	札幌市・さいたま市・横浜市・新潟市・静岡市・京都市・堺市・広島市・北九州市・熊本市	札幌市・さいたま市・横浜市・新潟市・京都市・大阪市・堺市・広島市・北九州市・熊本市	札幌市・さいたま市・横浜市・新潟市・京都市・堺市・広島市・北九州市・熊本市
	中核市	函館市・旭川市・川崎市・船橋市・柏市・大津市・高槻市・東大阪市・枚方市・八尾市・鳥取市・松江市・福山市・呉市・高知市・久留米市・宮崎市	函館市・旭川市・川崎市・船橋市・柏市・大津市・高槻市・東大阪市・枚方市・八尾市・鳥取市・松江市・福山市・呉市・高知市・久留米市・宮崎市	船橋市・東大阪市・高知市	船橋市・高知市

3 校内研修及び校外研修の内容(小学校、中学校、高等学校、特別支援学校)

	校内研修				校外研修				いずれかで実施			
	小学校 (121教委)	中学校 (120教委)	高等学校 (66教委)	特別支援学校 (65教委)	小学校 (121教委)	中学校 (120教委)	高等学校 (66教委)	特別支援学校 (65教委)	小学校 (121教委)	中学校 (120教委)	高等学校 (66教委)	特別支援学校 (65教委)
教育課程の編成 (カリキュラム・マネジメント)	101教委 (83.5%)	99教委 (82.5%)	56教委 (84.8%)	60教委 (92.3%)	60教委 (49.6%)	60教委 (50.0%)	42教委 (63.6%)	50教委 (76.9%)	104教委 (86.0%)	103教委 (85.8%)	61教委 (92.4%)	62教委 (95.4%)
主体的・対話的で深い学び (アクティブ・ラーニング)	106 (87.6%)	104 (86.7%)	57 (86.4%)	52 (80.0%)	111 (91.7%)	109 (90.8%)	54 (81.8%)	56 (86.2%)	118 (97.5%)	116 (96.7%)	66 (100.0%)	60 (92.3%)
学習評価	119 (98.3%)	117 (97.5%)	63 (95.5%)	63 (96.9%)	105 (86.8%)	106 (88.3%)	59 (89.4%)	54 (83.1%)	120 (99.2%)	118 (98.3%)	66 (100.0%)	64 (98.5%)
教科指導	120 (99.2%)	120 (100.0%)	66 (100.0%)	64 (98.5%)	119 (98.3%)	118 (98.3%)	58 (87.9%)	61 (93.8%)	121 (100.0%)	120 (100.0%)	66 (100.0%)	65 (100.0%)
道徳教育 (「特別の教科 道徳」を含む。)	119 (98.3%)	118 (98.3%)	43 (65.2%)	60 (92.3%)	119 (98.3%)	118 (98.3%)	38 (57.6%)	45 (69.2%)	121 (100.0%)	120 (100.0%)	50 (75.8%)	62 (95.4%)
外国語・外国語活動 (小学校及び特別支援学校小学部のみ)	112 (92.6%)	/	/	36 (55.4%)	87 (71.9%)	/	/	20 (30.8%)	117 (96.7%)	/	/	41 (63.1%)
総合的な学習の時間	119 (98.3%)	117 (97.5%)	62 (93.9%)	61 (93.8%)	84 (69.4%)	79 (65.8%)	38 (57.6%)	33 (50.8%)	120 (99.2%)	118 (98.3%)	63 (95.5%)	62 (95.4%)
特別活動	119 (98.3%)	117 (97.5%)	61 (92.4%)	61 (93.8%)	103 (85.1%)	99 (82.5%)	47 (71.2%)	42 (64.6%)	120 (99.2%)	118 (98.3%)	62 (93.9%)	62 (95.4%)
自立活動 (特別支援学校のみ)	/	/	/	53 (81.5%)	/	/	/	48 (73.8%)	/	/	/	61 (93.8%)
部活動	23 (19.0%)	91 (75.8%)	54 (81.8%)	23 (35.4%)	16 (13.2%)	46 (38.3%)	26 (39.4%)	11 (16.9%)	31 (25.6%)	97 (80.8%)	57 (86.4%)	29 (44.6%)
体験活動	82 (67.8%)	80 (66.7%)	42 (63.6%)	46 (70.8%)	89 (73.6%)	87 (72.5%)	47 (71.2%)	46 (70.8%)	106 (87.6%)	104 (86.7%)	57 (86.4%)	55 (84.6%)
読書活動	79 (65.3%)	72 (60.0%)	30 (45.5%)	33 (50.8%)	31 (25.6%)	28 (23.3%)	13 (19.7%)	10 (15.4%)	86 (71.1%)	79 (65.8%)	37 (56.1%)	34 (52.3%)
生徒指導・教育相談・児童生徒理解	120 (99.2%)	119 (99.2%)	66 (100.0%)	65 (100.0%)	119 (98.3%)	119 (99.2%)	66 (100.0%)	64 (98.5%)	121 (100.0%)	120 (100.0%)	66 (100.0%)	65 (100.0%)
性同一性障害や性的指向・性自認 に係る児童生徒への対応	57 (47.1%)	57 (47.5%)	29 (43.9%)	24 (36.9%)	67 (55.4%)	65 (54.2%)	32 (48.5%)	26 (40.0%)	79 (65.3%)	77 (64.2%)	42 (63.6%)	32 (49.2%)

体罰に頼らない指導・体罰の禁止	114 (94.2%)	113 (94.2%)	60 (90.9%)	60 (92.3%)	109 (90.1%)	108 (90.0%)	61 (92.4%)	54 (83.1%)	118 (97.5%)	117 (97.5%)	64 (97.0%)	61 (93.8%)
いじめ防止	118 (97.5%)	117 (97.5%)	63 (95.5%)	58 (89.2%)	117 (96.7%)	116 (96.7%)	64 (97.0%)	54 (83.1%)	121 (100.0%)	120 (100.0%)	66 (100.0%)	61 (93.8%)
不登校対応	116 (95.9%)	115 (95.8%)	61 (92.4%)	54 (83.1%)	113 (93.4%)	112 (93.3%)	57 (86.4%)	48 (73.8%)	121 (100.0%)	120 (100.0%)	66 (100.0%)	60 (92.3%)
児童虐待への対応	92 (76.0%)	88 (73.3%)	35 (53.0%)	41 (63.1%)	79 (65.3%)	77 (64.2%)	37 (56.1%)	37 (56.9%)	102 (84.3%)	101 (84.2%)	44 (66.7%)	47 (72.3%)
進路指導・キャリア教育	104 (86.0%)	113 (94.2%)	64 (97.0%)	63 (96.9%)	73 (60.3%)	81 (67.5%)	53 (80.3%)	54 (83.1%)	109 (90.1%)	115 (95.8%)	66 (100.0%)	64 (98.5%)
特別支援教育	118 (97.5%)	117 (97.5%)	56 (84.8%)	64 (98.5%)	119 (98.3%)	118 (98.3%)	65 (98.5%)	64 (98.5%)	121 (100.0%)	120 (100.0%)	66 (100.0%)	65 (100.0%)
心のバリアフリー	58 (47.9%)	56 (46.7%)	29 (43.9%)	32 (49.2%)	55 (45.5%)	54 (45.0%)	29 (43.9%)	35 (53.8%)	67 (55.4%)	66 (55.0%)	35 (53.0%)	40 (61.5%)
帰国・外国人児童生徒教育	55 (45.5%)	57 (47.5%)	23 (34.8%)	22 (33.8%)	28 (23.1%)	28 (23.3%)	20 (30.3%)	16 (24.6%)	60 (49.6%)	62 (51.7%)	31 (47.0%)	26 (40.0%)
国際理解教育	71 (58.7%)	71 (59.2%)	33 (50.0%)	27 (41.5%)	40 (33.1%)	40 (33.3%)	23 (34.8%)	17 (26.2%)	76 (62.8%)	76 (63.3%)	39 (59.1%)	29 (44.6%)
子どもの貧困	47 (38.8%)	48 (40.0%)	18 (27.3%)	18 (27.7%)	35 (28.9%)	35 (29.2%)	15 (22.7%)	16 (24.6%)	54 (44.6%)	55 (45.8%)	24 (36.4%)	22 (33.8%)
食育 (給食指導、食物アレルギー対応を含む。)	112 (92.6%)	109 (90.8%)	37 (56.1%)	57 (87.7%)	78 (64.5%)	75 (62.5%)	29 (43.9%)	36 (55.4%)	117 (96.7%)	114 (95.0%)	43 (65.2%)	60 (92.3%)
安全に関する指導 (生活安全、交通安全、災害安全)	117 (96.7%)	116 (96.7%)	63 (95.5%)	64 (98.5%)	95 (78.5%)	94 (78.3%)	57 (86.4%)	54 (83.1%)	120 (99.2%)	119 (99.2%)	65 (98.5%)	65 (100.0%)
保健教育	113 (93.4%)	111 (92.5%)	59 (89.4%)	63 (96.9%)	66 (54.5%)	66 (55.0%)	34 (51.5%)	37 (56.9%)	115 (95.0%)	113 (94.2%)	60 (90.9%)	64 (98.5%)
ICTを活用した指導	113 (93.4%)	112 (93.3%)	61 (92.4%)	58 (89.2%)	109 (90.1%)	109 (90.8%)	61 (92.4%)	56 (86.2%)	119 (98.3%)	118 (98.3%)	65 (98.5%)	63 (96.9%)
プログラミング教育	46 (38.0%)	38 (31.7%)	13 (19.7%)	14 (21.5%)	44 (36.4%)	39 (32.5%)	14 (21.2%)	19 (29.2%)	63 (52.1%)	56 (46.7%)	22 (33.3%)	26 (40.0%)
情報モラル教育	94 (77.7%)	93 (77.5%)	55 (83.3%)	49 (75.4%)	108 (89.3%)	109 (90.8%)	62 (93.9%)	56 (86.2%)	115 (95.0%)	115 (95.8%)	65 (98.5%)	61 (93.8%)
校務の情報化	92 (76.0%)	91 (75.8%)	50 (75.8%)	50 (76.9%)	62 (51.2%)	60 (50.0%)	36 (54.5%)	33 (50.8%)	101 (83.5%)	99 (82.5%)	57 (86.4%)	55 (84.6%)
環境教育	84 (69.4%)	82 (68.3%)	38 (57.6%)	39 (60.0%)	40 (33.1%)	40 (33.3%)	22 (33.3%)	22 (33.8%)	93 (76.9%)	91 (75.8%)	49 (74.2%)	46 (70.8%)
持続可能な開発のための教育 (ESD)	37 (30.6%)	36 (30.0%)	19 (28.8%)	19 (29.2%)	24 (19.8%)	24 (20.0%)	17 (25.8%)	17 (26.2%)	47 (38.8%)	46 (38.3%)	27 (40.9%)	27 (41.5%)
主権者教育	31 (25.6%)	37 (30.8%)	28 (42.4%)	24 (36.9%)	11 (9.1%)	12 (10.0%)	18 (27.3%)	13 (20.0%)	34 (28.1%)	41 (34.2%)	35 (53.0%)	29 (44.6%)
消費者教育	35 (28.9%)	35 (29.2%)	15 (22.7%)	18 (27.7%)	15 (12.4%)	16 (13.3%)	12 (18.2%)	10 (15.4%)	42 (34.7%)	43 (35.8%)	22 (33.3%)	23 (35.4%)
人権教育	111 (91.7%)	110 (91.7%)	58 (87.9%)	56 (86.2%)	105 (86.8%)	105 (87.5%)	59 (89.4%)	54 (83.1%)	116 (95.9%)	115 (95.8%)	62 (93.9%)	60 (92.3%)
男女共同参画	68 (56.2%)	66 (55.0%)	32 (48.5%)	35 (53.8%)	63 (52.1%)	62 (51.7%)	34 (51.5%)	31 (47.7%)	82 (67.8%)	80 (66.7%)	41 (62.1%)	41 (63.1%)
公務員倫理・服務	114 (94.2%)	113 (94.2%)	62 (93.9%)	62 (95.4%)	116 (95.9%)	115 (95.8%)	64 (97.0%)	62 (95.4%)	121 (100.0%)	120 (100.0%)	66 (100.0%)	65 (100.0%)
セクシャルハラスメント	82 (67.8%)	81 (67.5%)	44 (66.7%)	45 (69.2%)	80 (66.1%)	79 (65.8%)	47 (71.2%)	44 (67.7%)	99 (81.8%)	98 (81.7%)	55 (83.3%)	53 (81.5%)
危機管理	109 (90.1%)	108 (90.0%)	59 (89.4%)	61 (93.8%)	91 (75.2%)	90 (75.0%)	46 (69.7%)	48 (73.8%)	114 (94.2%)	113 (94.2%)	61 (92.4%)	63 (96.9%)
勤務時間を意識した働き方	77 (63.6%)	76 (63.3%)	36 (54.5%)	41 (63.1%)	62 (51.2%)	60 (50.0%)	34 (51.5%)	34 (52.3%)	91 (75.2%)	90 (75.0%)	47 (71.2%)	49 (75.4%)
メンタルヘルス	92 (76.0%)	91 (75.8%)	50 (75.8%)	49 (75.4%)	103 (85.1%)	102 (85.0%)	55 (83.3%)	53 (81.5%)	113 (93.4%)	112 (93.3%)	61 (92.4%)	59 (90.8%)
対人関係能力 (コミュニケーション能力)	88 (72.7%)	87 (72.5%)	43 (65.2%)	45 (69.2%)	102 (84.3%)	100 (83.3%)	57 (86.4%)	55 (84.6%)	111 (91.7%)	109 (90.8%)	60 (90.9%)	59 (90.8%)
保護者との関係づくり	117 (96.7%)	116 (96.7%)	63 (95.5%)	64 (98.5%)	103 (85.1%)	102 (85.0%)	55 (83.3%)	59 (90.8%)	120 (99.2%)	119 (99.2%)	66 (100.0%)	65 (100.0%)
地域との連携・協働	111 (91.7%)	109 (90.8%)	59 (89.4%)	59 (90.8%)	70 (57.9%)	68 (56.7%)	38 (57.6%)	44 (67.7%)	115 (95.0%)	113 (94.2%)	61 (92.4%)	61 (93.8%)
学校間連携	82 (67.8%)	81 (67.5%)	37 (56.1%)	46 (70.8%)	63 (52.1%)	64 (53.3%)	30 (45.5%)	34 (52.3%)	93 (76.9%)	94 (78.3%)	43 (65.2%)	54 (83.1%)
学級経営 (ホームルーム経営)	120 (99.2%)	119 (99.2%)	66 (100.0%)	64 (98.5%)	112 (92.6%)	110 (91.7%)	59 (89.4%)	53 (81.5%)	121 (100.0%)	120 (100.0%)	66 (100.0%)	65 (100.0%)
学年経営	76 (62.8%)	74 (61.7%)	40 (60.6%)	40 (61.5%)	23 (19.0%)	21 (17.5%)	16 (24.2%)	14 (21.5%)	80 (66.1%)	78 (65.0%)	41 (62.1%)	41 (63.1%)
学校経営 (組織マネジメントを含む。)	70 (57.9%)	69 (57.5%)	40 (60.6%)	43 (66.2%)	23 (19.0%)	22 (18.3%)	14 (21.2%)	15 (23.1%)	73 (60.3%)	71 (59.2%)	43 (65.2%)	44 (67.7%)
学校評価	73 (60.3%)	71 (59.2%)	41 (62.1%)	39 (60.0%)	20 (16.5%)	19 (15.8%)	12 (18.2%)	13 (20.0%)	74 (61.2%)	72 (60.0%)	42 (63.6%)	39 (60.0%)
その他の例	・復興教育 ・防災教育 ・オリンピック・パラリンピック教育 ・自立と社会参加 ・就学前教育 ・平和教育 ・小中一貫教育 ・放射線に関する授業の進め方 ・世界遺産学習 ・ふるさと教育 ・チームとしての学校 ・体力向上 ・接遇 ・福祉教育 ・複式学級の指導の在り方 ・水泳実技指導（小学校のみ） など											

(幼稚園、幼保連携型認定こども園)

	校内研修		校外研修		いずれかで実施	
	幼稚園 (52教委)	幼保連携型 認定こども園 (36自治体)	幼稚園 (52教委)	幼保連携型 認定こども園 (39自治体)	幼稚園 (52教委)	幼保連携型 認定こども園 (39自治体)
教育課程の編成 (カリキュラム・マネジメント)	42教委 (80.8%)	28自治体 (77.8%)	30教委 (57.7%)	22自治体 (56.4%)	44教委 (84.6%)	34自治体 (87.2%)
遊びを通じた総合的な指導	52 (100.0%)	34 (94.4%)	47 (90.4%)	38 (97.4%)	52 (100.0%)	39 (100.0%)
指導計画の作成	50 (96.2%)	33 (91.7%)	45 (86.5%)	35 (89.7%)	52 (100.0%)	39 (100.0%)
主体的・対話的で深い学び (アクティブ・ラーニング)	25 (48.1%)	18 (50.0%)	31 (59.6%)	21 (53.8%)	33 (63.5%)	24 (61.5%)
幼児理解に基づいた評価	51 (98.1%)	32 (88.9%)	43 (82.7%)	31 (79.5%)	51 (98.1%)	37 (94.9%)
環境の構成	52 (100.0%)	35 (97.2%)	47 (90.4%)	36 (92.3%)	52 (100.0%)	39 (100.0%)
絵本や物語に親しむ活動	30 (57.7%)	19 (52.8%)	35 (67.3%)	28 (71.8%)	43 (82.7%)	32 (82.1%)
幼児理解	52 (100.0%)	33 (91.7%)	49 (94.2%)	37 (94.9%)	52 (100.0%)	38 (97.4%)
子育て支援・預かり保育	25 (48.1%)	19 (52.8%)	14 (26.9%)	13 (33.3%)	29 (55.8%)	25 (64.1%)
体罰の防止	23 (44.2%)	14 (38.9%)	27 (51.9%)	19 (48.7%)	33 (63.5%)	22 (56.4%)
不登園対応	20 (38.5%)	12 (33.3%)	15 (28.8%)	13 (33.3%)	24 (46.2%)	18 (46.2%)
児童虐待への対応	23 (44.2%)	13 (36.1%)	28 (53.8%)	22 (56.4%)	35 (67.3%)	25 (64.1%)
特別支援教育	47 (90.4%)	28 (77.8%)	50 (96.2%)	36 (92.3%)	52 (100.0%)	37 (94.9%)
心のバリアフリー	14 (26.9%)	11 (30.6%)	17 (32.7%)	13 (33.3%)	19 (36.5%)	13 (33.3%)
帰国・外国人幼児への指導	10 (19.2%)	7 (19.4%)	4 (7.7%)	3 (7.7%)	11 (21.2%)	8 (20.5%)
国際理解教育	8 (15.4%)	5 (13.9%)	5 (9.6%)	2 (5.1%)	11 (21.2%)	6 (15.4%)
子どもの貧困	7 (13.5%)	6 (16.7%)	8 (15.4%)	5 (12.8%)	11 (21.2%)	8 (20.5%)
食育 (給食指導、アレルギー対応を含む。)	42 (80.8%)	27 (75.0%)	32 (61.5%)	24 (61.5%)	48 (92.3%)	35 (89.7%)
安全に関する指導 (生活安全、交通安全、災害安全)	49 (94.2%)	32 (88.9%)	39 (75.0%)	31 (79.5%)	50 (96.2%)	37 (94.9%)
保健教育	40 (76.9%)	27 (75.0%)	25 (48.1%)	22 (56.4%)	42 (80.8%)	32 (82.1%)
ICTを活用した指導 ・情報モラルに関すること	13 (25.0%)	7 (19.4%)	21 (40.4%)	13 (33.3%)	23 (44.2%)	15 (38.5%)
校務の情報化	10 (19.2%)	7 (19.4%)	10 (19.2%)	7 (17.9%)	13 (25.0%)	10 (25.6%)
持続可能な開発のための教育 (ESD)	6 (11.5%)	5 (13.9%)	8 (15.4%)	5 (12.8%)	9 (17.3%)	7 (17.9%)
人権教育	33 (63.5%)	20 (55.6%)	44 (84.6%)	30 (76.9%)	46 (88.5%)	32 (82.1%)
男女共同参画	15 (28.8%)	10 (27.8%)	17 (32.7%)	13 (33.3%)	19 (36.5%)	16 (41.0%)
公務員倫理・服務	36 (69.2%)	25 (69.4%)	40 (76.9%)	28 (71.8%)	47 (90.4%)	33 (84.6%)
セクシャルハラスメント	14 (26.9%)	11 (30.6%)	15 (28.8%)	11 (28.2%)	18 (34.6%)	14 (35.9%)
危機管理	34 (65.4%)	24 (66.7%)	28 (53.8%)	22 (56.4%)	41 (78.8%)	30 (76.9%)
勤務時間を意識した働き方	14 (26.9%)	12 (33.3%)	15 (28.8%)	11 (28.2%)	20 (38.5%)	16 (41.0%)
メンタルヘルス	16 (30.8%)	12 (33.3%)	26 (50.0%)	18 (46.2%)	29 (55.8%)	20 (51.3%)
対人関係能力 (コミュニケーション能力)	23 (44.2%)	16 (44.4%)	34 (65.4%)	28 (71.8%)	38 (73.1%)	30 (76.9%)
カウンセリング	13 (25.0%)	9 (25.0%)	24 (46.2%)	20 (51.3%)	26 (50.0%)	20 (51.3%)
保護者との関係づくり ・家庭との連携	50 (96.2%)	32 (88.9%)	44 (84.6%)	33 (84.6%)	52 (100.0%)	39 (100.0%)
地域との連携・協働	45 (86.5%)	32 (88.9%)	23 (44.2%)	21 (53.8%)	45 (86.5%)	34 (87.2%)
小学校教育との接続 (幼保小連携を含む。)	40 (76.9%)	26 (72.2%)	38 (73.1%)	30 (76.9%)	46 (88.5%)	34 (87.2%)
学級経営	46 (88.5%)	33 (91.7%)	34 (65.4%)	24 (61.5%)	47 (90.4%)	35 (89.7%)
学年経営	16 (30.8%)	14 (38.9%)	12 (23.1%)	9 (23.1%)	18 (34.6%)	16 (41.0%)
学校経営 (組織マネジメントを含む。)	10 (19.2%)	10 (27.8%)	5 (9.6%)	5 (12.8%)	12 (23.1%)	11 (28.2%)

学校評価	15 (28.8%)	11 (30.6%)	9 (17.3%)	6 (15.4%)	17 (32.7%)	13 (33.3%)
------	---------------	---------------	--------------	--------------	---------------	---------------

その他の例	・オリンピック・パラリンピック教育 ・指導要録 ・飼育栽培 など
-------	----------------------------------

4 大学・大学院との連携

	校内研修・校外研修への講師派遣	研修教材等の作成	大学・大学院が開設する講座等を初任者研修の校外研修の一部として活用	研修内容の企画・立案(全体的な研修プログラムの共同作成等)	個々の初任者等に応じた研修プログラムの作成	研修対象者の評価	研修の一部を大学・大学院の単位として認定
都道府県 (47)	34教委 (72.3%)	5教委 (10.6%)	4教委 (8.5%)	6教委 (12.8%)	0教委 (0.0%)	1教委 (2.1%)	1教委 (2.1%)
指定都市 (20)	8 (40.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
中核市 (53)	23 (43.4%)	1 (1.9%)	1 (1.9%)	2 (3.8%)	1 (1.9%)	2 (3.8%)	0 (0.0%)
複数の自治体による 広域連携地区(1)	1	0	0	0	0	0	0
総計 (121)	66 (54.5%)	6 (5.0%)	5 (4.1%)	8 (6.6%)	1 (0.8%)	3 (2.5%)	1 (0.8%)
実施している都道府県市名	埼玉県 神奈川県 京都府 徳島県 香川県 和歌山市	神奈川県 三重県 佐賀県 沖縄県 和歌山市	茨城県 埼玉県 愛知県 香川県 佐賀県 沖縄県 豊橋市 大分市	和歌山市	千葉県 和歌山市 松山市	宮崎県	
その他 特色のある取組	<ul style="list-style-type: none"> ・大学附属学校公開授業研究会への参加(秋田県) ・大学教員の助言をいただき、「幼稚園教諭等育成指標モデル」を策定した(茨城県) ・附属小・中学校、附属特別支援学校での授業研修(新潟県) ・WEB教材を大学と連携して作成し、初任者研修で使用(京都府) 						

5 国・私立学校教員の初任者研修の受入れ

	受け入れている	受け入れていない
都道府県 (47)	23教委 (48.9%)	24教委 (51.1%)
指定都市 (20)	4 (20.0%)	16 (80.0%)
中核市 (53)	1 (1.9%)	52 (98.1%)
複数の自治体による 広域連携地区 (1)	0	1
総 計 (121)	28 (23.1%)	93 (76.9%)

6 初任者研修を実施する上で工夫していること

(1) メンター方式

	実施している	実施していない
都道府県 (47)	20教委 (42.6%)	27教委 (57.4%)
指定都市 (20)	9 (45.0%)	11 (55.0%)
中核市 (53)	24 (45.3%)	29 (54.7%)
複数の自治体による 広域連携地区 (1)	1	0
総 計 (121)	54 (44.6%)	67 (55.4%)

※「メンター方式」とは、校内研修において、ベテランの教員やミドルリーダークラスの教員がメンターとして若手教員の指導や助言を行ったり、授業研究等を行ったりしながらチーム内で学びあう中で若手教員を育成する方法を指す。

(2) それぞれの学びの成果を踏まえ、一般の初任者が受ける内容の一部を実施しないなどの個別対応の実施

	教職大学院修了者	採用前に臨時的に任用された講師等としての勤務経験を有する者	いわゆる「教師養成塾」の受講者
都道府県 (47)	7教委 (14.9%)	2教委 (4.3%)	0教委 (0.0%)
指定都市 (20)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
中核市 (53)	3 (5.7%)	1 (1.9%)	0 (0.0%)
複数の自治体による 広域連携地区 (1)	0	0	0
総 計 (121)	10 (8.3%)	3 (2.5%)	0 (0.0%)

※「教師養成塾」とは、教育委員会が採用前の者に対して計画的に行う、教員としての資質能力の向上を図るための取組を指す。(平成30年6月26日 文部科学省通知「初任者研修の弾力的実施について」を参照)

(3) (2)の個別対応の内容例

<p>【教職大学院修了者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・校外研修1日分(eラーニング)の内容を校長の判断により受講を免除(千葉県) ・校外における研修のうち、学習指導に関する内容1回、生活指導に関する内容1回を実施しない。(東京都) ・校内研修時間の軽減(福井県) ・小中高特の初任者研修における校内研修必修時間を半減している。(岐阜県) ・初任者研修協働実施プログラム受講者は、初任者研修の一部を自己研修に置き換えることができる。(静岡県) ・三重大学教職大学院在学中に、三重県初任者研修(校外研修)選択研修内の三重大学教職大学院連携講座を受講し、受講修了書を有する者は、校外研修の個別研修1回分として充てることができる(最大2回分)。(三重県) ・校内研修時間を年間120時間にまで軽減することができる。(奈良県) ・授業に関わる校外の研修についてのみ免除(八王子市) ・教職大学院修了者は、校内研修における研修時間が、週3時間程度、年間90時間以上。(岐阜市) ・校内研修時間の軽減(奈良市) <p>【臨時的任用講師等勤務経験者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度より、特別支援学校の新規常勤講師が90時間分の校内研修(一般研修)を前倒し受講する研修を開始した。受講済の者が、平成31年度以降、岐阜県の特別支援学校教諭として採用された場合、初任者研修校内研修の90時間分を受講済とみなす。(岐阜県) ・常勤講師として連続して3年以上の勤務実績を有する初任者は、校内研修時間を年間120時間まで軽減することができる。また、常勤講師として連続して1年以上3年未満の勤務実績を有する初任者は、校内研修時間を年間210時間にまで軽減することができる。(奈良県) ・校内研修時間の軽減(奈良市)
--

(4) タブレット型コンピュータ等や遠隔システムを活用した一方方向型または双方方向型の研修を実施したり、民間企業へ研修を委託したりするなどの工夫

	同じ場所や建物内において、タブレット型コンピュータ等を活用した双方方向型の研修を実施	遠隔地間を遠隔システムによってつなぎ、一方方向型または双方方向型の研修を実施（既存の配信動画等の活用のみは除く。）	民間企業等へ研修の全部または一部を委託して研修を実施
都道府県 (47)	4教委 (8.5%)	3教委 (6.4%)	2教委 (4.3%)
指定都市 (20)	2 (10.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
中核市 (53)	5 (9.4%)	0 (0.0%)	3 (5.7%)
複数の自治体による 広域連携地区 (1)	1	0	0
総計 (121)	12 (9.9%)	3 (2.5%)	5 (4.1%)

(5) (4)の個別的対応の内容例

<p>【同じ場所や建物内において、タブレット型コンピュータ等を活用した双方方向型の研修を実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> 指導主事と受講者の間で情報をやり取りする双方方向型の授業体験を実施。（茨城県） 受講者が多い回において、主会場の講義を別研修室に映写し、演習等を行った。（東京都） 校種・教科別の学習指導を行っている際に、その一部において研修生が授業支援アプリを使用した授業例を知り、体験した。（石川県） TV会議システムを活用した授業を実施し、受講生が体験する。（宮崎県） 中学校教諭を対象とした研修において、タブレット型コンピュータを活用し、受講者が作成した指導案の共有や受講者同士で模擬授業動画の評価などを行っている。（京都市） 双方方向通信ソフトを使ったICT活用授業の研修。（神戸市） タブレットを使用した授業支援アプリの活用法とともに、実際に使用し、双方方向授業の体験した。（越谷市） ノートPCと大型TVをつなぎ、インターネットと接続して、ICT機器の活用方法を体験した。（尼崎市） タブレット型コンピュータを活用し、学習支援ソフトを用いての研修資料のデータ配布。グループでの話し合いの内容の集約及び発表。（高松市） タブレット型コンピュータの基本的な操作研修を行った後、様々な学年や教科での実践例を基に、模擬授業の体験やプレゼンテーションやカメラ機能等を使った効果的な活用方法を体験し、授業での活用イメージをもたせた。（松山市） プログラミングの演習。（長崎市） ICT機器を用いた授業づくりの研修でタブレットを用いた双方方向型の研修を行い、双方方向通信ソフトを受講生が児童生徒役になって体験する研修を行っている。（豊能地区） <p>【遠隔地間を遠隔システムによってつなぎ、一方方向型または双方方向型の研修を実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県立教育センターで実施する研修を地区会場にライブ配信している。（新潟県） 総合教育センターと県内の3又は4会場をTV会議システム等で結び、双方方向型の研修を実施。（岐阜県） 教育センターと県立高等学校をビデオカンファレンスシステムでつなぎ、双方方向でやりとりできる研修を実施。（高知県） <p>【民間企業等へ研修の全部または一部を委託して研修を実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> 幼稚園等新規採用研修で学事法制課が研修を委託している私立幼稚園・認定こども園協会との合同の研修を3日間実施している。（群馬県） 情報モラルに関する研修において、民間企業が一部内容を実施した。（東京都） 「ICTを活用した授業づくり」をテーマにして、企業から講師を招き、書画カメラやプロジェクターの使用方法について研修を行った。（八王子市） グループ討議や初任者が自分の授業を振り返って発表する場に民間企業の方が同席し、意見交換を行っている。（豊田市） 情報別研修において、ICT機器業者に基本操作方法の指導と模擬授業における操作支援を依頼している。（姫路市）

(6) 初任者の指導に当たる指導教員を対象とした研修の実施

	拠点校指導教員を対象とした研修	教科等指導教員を対象とした研修	校内指導教員を対象とした研修
都道府県 (47)	38教委 (80.9%)	14教委 (29.8%)	33教委 (70.2%)
指定都市 (20)	17 (85.0%)	5 (25.0%)	17 (85.0%)
中核市 (53)	39 (73.6%)	6 (11.3%)	28 (52.8%)
複数の自治体による 広域連携地区 (1)	1	1	1
総計 (121)	95 (78.5%)	26 (21.5%)	79 (65.3%)

※校内指導教員とは、初任者の所属する学校の副校長、教頭、主幹教諭、指導教諭、教諭、主幹保育教諭、指導保育教諭、保育教諭及び講師のうちから命じられた指導教員を指す。

※教科指導教員とは、初任者が担当する教科の教科指導のために配置された指導教員を指す。